

7 所得・物価・地価

所得（県民経済計算）・物価・地価

県民経済計算は、国民経済計算の基本的な考え方や仕組みを県域にあてはめ、県内における経済活動を、生産・分配・支出の三面からとらえ、県経済の規模、構造、県民の所得水準などを明らかにするものである。

平成30年度の**県内総生産**は、東日本大震災からの復興・再生の取り組みを進める中、復興需要の収束を背景に建設業が2年連続で減少したものの、製造業や保健衛生・社会事業、専門・科学技術、業務支援サービス業が増加し、名目で7兆9,054億円と、平成29年度(7兆8,729億円)に比べ325億円の増加となった。経済成長率は名目で0.4%と平成29年度(0.6%)を0.2ポイント下回った。

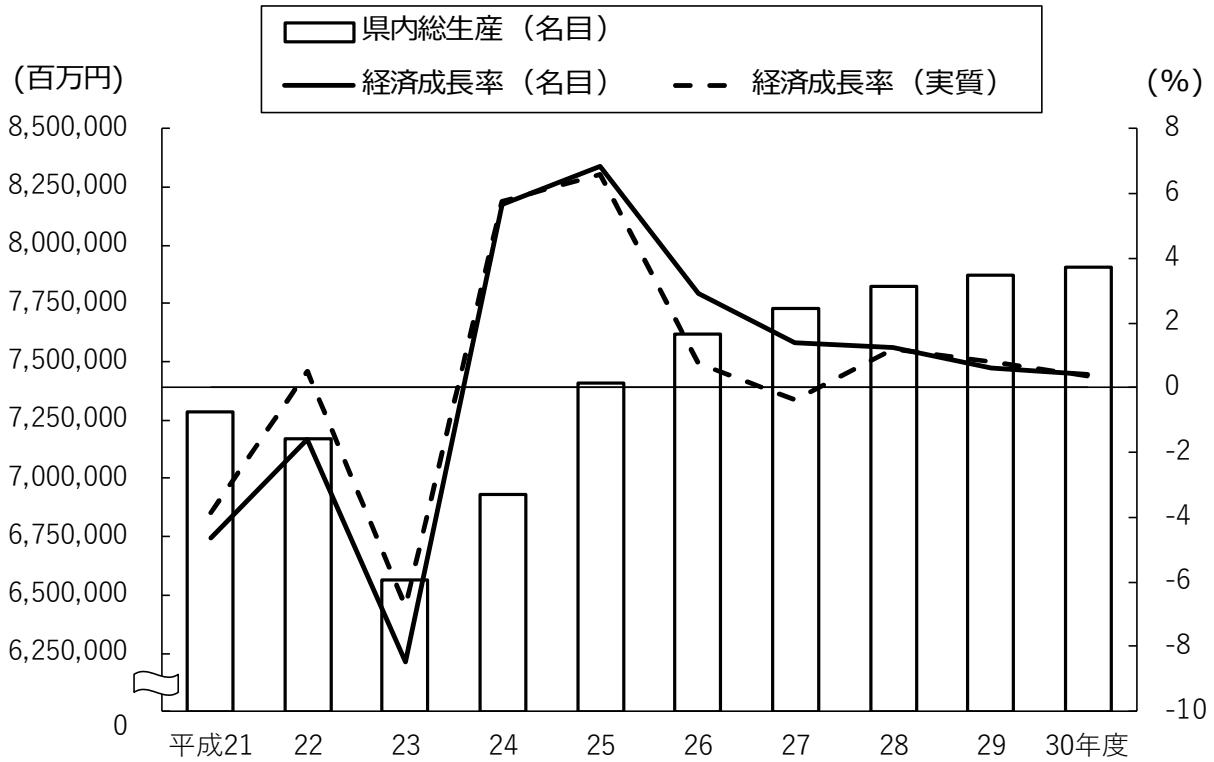
県民所得(分配)は5兆4,845億円となり、平成29年度(5兆5,446億円)と比較し、増加率は△1.1%と平成29年度(0.5%)を1.6ポイント下回っている。

令和2年の**消費者物価指数**(福島市)は、平成27年を100とした総合指数で102.1と、前年に比べ0.1%上昇した。指数の主な動向としては、「生鮮食品」が109.6と前年に比べ5.0%上昇し、「教育」は98.9と3.4%低下した。

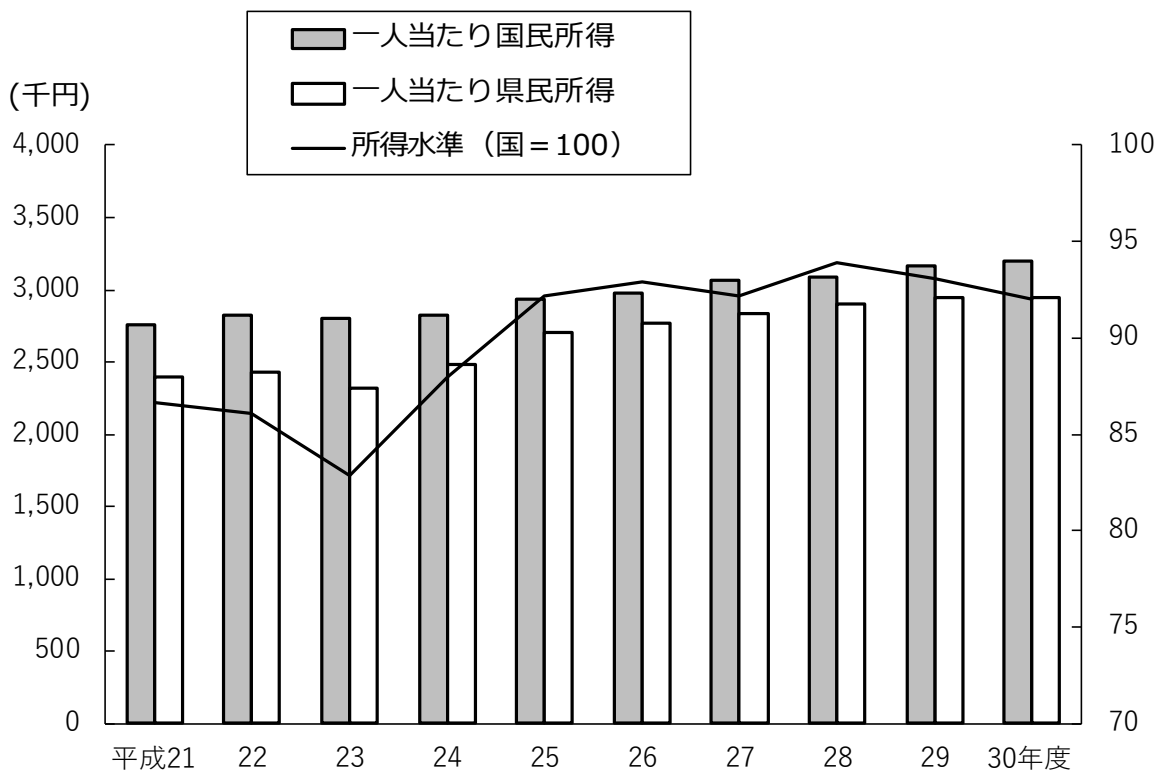
令和元年の**勤労者世帯1か月間の実収入**は、令和元年の全国家計構造調査によると447,902円で、**実支出**は331,450円となっている。

令和2年の**地価調査対前年度県平均変動率**は、全用途平均は0.3%で、令和元年(0.3%)と変わらなかった。

37図 経済成長率・県内総生産の推移



38図 所得水準の推移



85 県民経済計算総括表

項 目	実 数	
	平成29年度	30
県内総生産(名目)	7,872,892	7,905,423
第 1 次 産 業	127,810	130,687
第 2 次 産 業	2,656,203	2,683,351
第 3 次 産 業	5,050,372	5,062,077
県内総生産(実質)連鎖方式	7,569,191	7,594,938
県 民 所 得	5,544,558	5,484,538
県 民 雇 用 者 報 酬	3,522,744	3,540,195
財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	317,622	300,670
企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	1,704,192	1,643,673
1 人 当 たり 県 民 所 得 (千 円)	2,946	2,943
県内総生産(支出側、名目)	7,872,892	7,905,423
民 間 最 終 消 費 支 出	4,111,792	4,138,855
政 府 最 終 消 費 支 出	2,079,460	1,898,198
県 内 総 資 本 形 成	2,324,474	2,531,487
財貨・サービスの移出入(純)、統計上の不突合	△ 642,834	△ 663,117

注:1 県内総生産の産業別内訳には輸入品に課される税・関税等が含まれないため、第1次産業から

2 平成29年度の数値については、遡及改定している。

3 実質値は、平成23暦年連鎖価格である。

4 連鎖方式では、各項目の実質値の合計は県内総生産の実質値にならない。

資料:県統計課「福島県県民経済計算の概要」「福島県県民経済計算年報」

86 県民経済計算関連指標

(単位:%)

項 目	平 成 23年度	24	25	26	27	28	29	30
経 済 成 長 率								
県内総生産(名目)	△ 8.5	5.7	6.8	2.9	1.4	1.2	0.6	0.4
県内総生産(実質)	△ 6.7	5.7	6.6	0.7	△ 0.4	1.2	0.8	0.3
県 民 所 得 (分 配)	△ 6.4	5.1	8.2	1.7	1.4	1.8	0.5	△ 1.1

注:平成29年度以前の数値については、遡及改定している。

資料:県統計課「福島県県民経済計算の概要」「福島県県民経済計算年報」

(単位:百万円、%)

対前年度増加率		対前年度増加寄与度		構 成 比	
平成29年度	30	平成29年度	30	平成29年度	30
0.6	0.4	0.6	0.4	100.0	100.0
2.1	2.3	0.0	0.0	1.6	1.7
△ 1.2	1.0	△ 0.4	0.3	33.7	33.9
1.4	0.2	0.9	0.1	64.1	64.0
0.8	0.3	0.8	0.3	-	-
0.5	△ 1.1	0.5	△ 1.1	100.0	100.0
△ 0.3	0.5	△ 0.2	0.3	63.5	64.5
6.3	△ 5.3	0.3	△ 0.3	5.7	5.5
1.2	△ 3.6	0.4	△ 1.1	30.7	30.0
1.5	△ 0.1	-	-	-	-
0.6	0.4	0.6	0.4	100.0	100.0
1.5	0.7	0.8	0.3	52.2	52.4
△ 11.5	△ 8.7	△ 3.4	△ 2.3	26.4	24.0
△ 4.8	8.9	△ 1.5	2.6	29.5	32.0
36.7	△ 3.2	4.8	△ 0.3	△ 8.2	△ 8.4

第3次産業の小計は県内総生産とは一致しない。

(参考) 国民経済計算関連指標

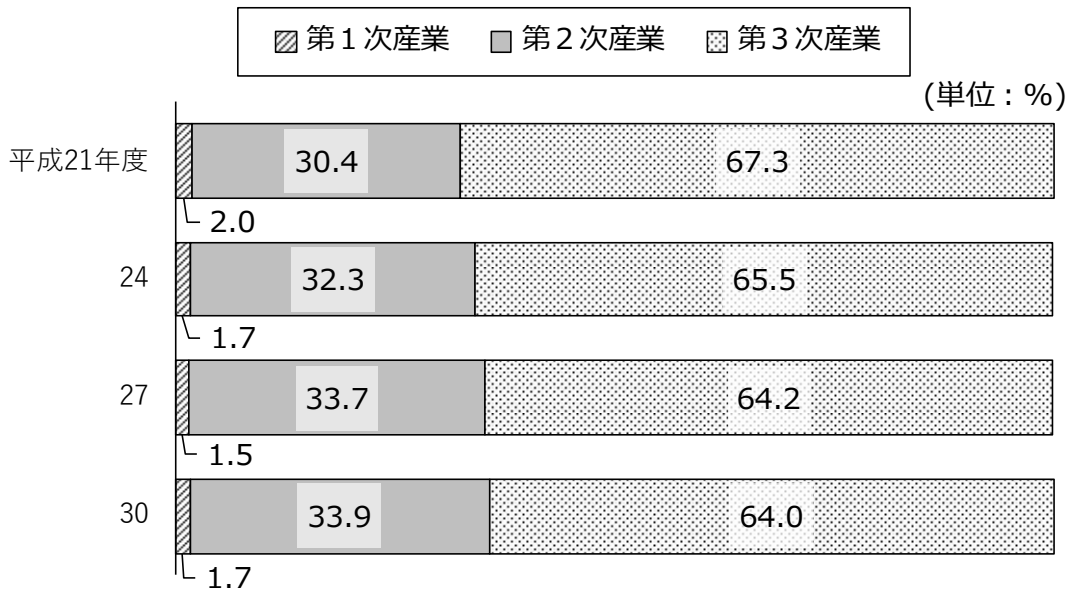
(単位:%)

項 目	平成 23年	24	25	26	27	28	29	30	令和 元
経 済 成 長 率									
国内総生産(名目)	△ 1.6	0.6	1.6	2.0	3.7	1.2	1.6	0.6	0.9
国内総生産(実質)	0.0	1.4	2.0	0.3	1.6	0.8	1.7	0.6	0.3
国民所得(分配)	△ 1.8	0.9	3.0	1.1	4.1	1.0	2.0	0.4	△ 0.2

注:平成30年以前の数値については、遡及改定している。

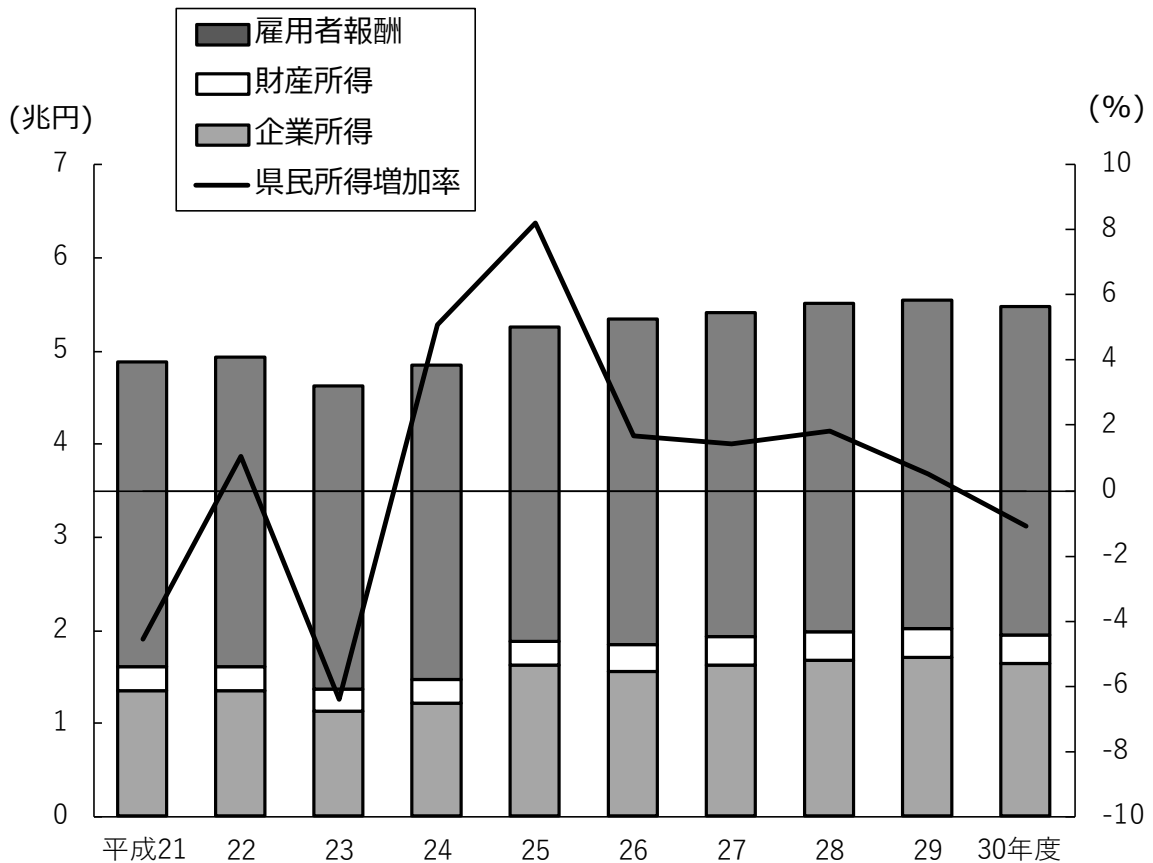
資料:内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算確報」

39図 産業別・県内総生産(名目)構成比の推移



注:第1次、第2次、第3次産業には、輸入品に課される税・関税等が含まれないため、合計は100にはならない。

40図 県民所得(分配)の推移



87 経済活動別県内総生産

(1) 名目

(単位:百万円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比	
	平成29年度	30	平成29年度	30	平成29年度	30
県 内 総 生 産	7,872,892	7,905,423	0.6	0.4	100.0	100.0
農 林 水 産 業	127,810	130,687	2.1	2.3	1.6	1.7
農 業	115,110	118,035	1.4	2.5	1.5	1.5
林 業	6,977	7,195	4.0	3.1	0.1	0.1
水 産 業	5,723	5,456	16.9	△ 4.7	0.1	0.1
鉱 業	6,601	5,883	△ 3.8	△ 10.9	0.1	0.1
製 造 業	1,873,309	1,937,019	4.3	3.4	23.8	24.5
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	484,936	459,283	10.1	△ 5.3	6.2	5.8
建 設 業	776,294	740,450	△ 12.3	△ 4.6	9.9	9.4
卸 売 ・ 小 売 業	692,471	691,515	△ 3.1	△ 0.1	8.8	8.7
運 輸 ・ 郵 便 業	361,676	355,773	1.9	△ 1.6	4.6	4.5
宿泊・飲食サービス業	210,805	205,266	2.8	△ 2.6	2.7	2.6
情報通信業	168,859	175,718	△ 2.8	4.1	2.1	2.2
金融・保険業	249,634	257,366	3.0	3.1	3.2	3.3
不 動 産 業	769,105	770,357	0.4	0.2	9.8	9.7
専門・科学技術、業務支援サービス業	477,899	491,457	0.6	2.8	6.1	6.2
公 務	466,565	476,207	2.7	2.1	5.9	6.0
教 育	282,340	279,537	△ 0.0	△ 1.0	3.6	3.5
保健衛生・社会事業	598,923	615,035	1.2	2.7	7.6	7.8
その他のサービス	287,159	284,564	1.8	△ 0.9	3.6	3.6
小 計	7,834,386	7,876,116	0.5	0.5	99.5	99.6
輸入品に課される税・関税	123,803	133,842	10.4	8.1	1.6	1.7
(控除)総資本形成に係る消費税	85,297	104,534	1.1	22.6	1.1	1.3
産 業 別 内 訳						
第 1 次 産 業	127,810	130,687	2.1	2.3	1.6	1.7
第 2 次 産 業	2,656,203	2,683,351	△ 1.2	1.0	33.7	33.9
第 3 次 産 業	5,050,372	5,062,077	1.4	0.2	64.1	64.0
(再掲)						
市場生産者	6,919,145	6,953,497	0.3	0.5	87.9	88.0
一般政府	799,458	807,182	1.5	1.0	10.2	10.2
対家計民間非営利団体	115,783	115,437	2.6	△ 0.3	1.5	1.5

注:1 第1次、第2次、第3次産業には輸入品に課される税・関税等が含まれないため、小計は県内総生産と一致しない。

2 平成27年度から国民経済計算に準じ「平成23年基準改定」を行った。それにより項目も変更後の経済活動別分類に従っている。

3 平成29年度の数値については、遡及改定している。

資料:県統計課「福島県県民経済計算の概要」「福島県県民経済計算年報」

(2) 実質(連鎖方式、平成23暦年連鎖価格)

(単位:百万円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率	
	平成29年度	30	平成29年度	30
県 内 総 生 産	7,569,191	7,594,938	0.8	0.3
農 林 水 産 業	90,796	93,116	2.7	2.6
農 業	81,807	83,595	3.1	2.2
林 業	5,833	5,883	△ 0.4	0.9
水 産 業	3,089	3,461	△ 2.8	12.1
鉱 業	5,030	4,438	△ 2.2	△ 11.8
製 造 業	1,875,528	1,973,909	6.6	5.2
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	330,814	307,040	9.1	△ 7.2
建 設 業	731,693	691,411	△ 13.0	△ 5.5
卸 売 ・ 小 売 業	677,778	674,428	△ 3.4	△ 0.5
運 輸 ・ 郵 便 業	331,758	318,725	1.5	△ 3.9
宿泊・飲食サービス業	196,258	189,316	3.4	△ 3.5
情 報 通 信 業	177,022	188,672	0.1	6.6
金 融 ・ 保 険 業	300,182	308,424	4.6	2.7
不 動 産 業	798,390	807,356	1.1	1.1
専門・科学技術、業務支援サービス業	449,893	450,092	△ 0.1	0.0
公 務	445,348	450,315	1.1	1.1
教 育	277,662	274,220	△ 0.7	△ 1.2
保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	577,826	593,709	0.1	2.7
そ の 他 の サ ー ビ ス	271,035	268,321	0.8	△ 1.0
小 計	7,532,726	7,571,363	0.8	0.5
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	86,811	88,659	1.0	2.1
(控除)総資本形成に係る消費税	52,220	62,039	△ 0.1	18.8

注: 1 連鎖方式では、各項目の実質値の合計は県内総生産の実質値にならない。

2 平成27年度から国民経済計算に準じ「平成23年基準改定」を行った。それにより項目も変更後の経済活動別分類に従っている。

3 平成29年度の数値については、遡及改定している。

資料: 県統計課「福島県県民経済計算の概要」「福島県県民経済計算年報」

88 県民所得(分配)

(単位:百万円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比	
	平成29年度	30	平成29年度	30	平成29年度	30
県民所得(要素費用表示)	5,544,558	5,484,538	0.5	△ 1.1	100.0	100.0
県民雇用者報酬	3,522,744	3,540,195	△ 0.3	0.5	63.5	64.5
賃金・俸給	2,991,424	3,005,752	△ 0.7	0.5	54.0	54.8
雇主の社会負担	531,320	534,444	1.7	0.6	9.6	9.7
雇主の現実社会負担	486,098	493,289	1.7	1.5	8.8	9.0
雇主の帰属社会負担	45,222	41,155	1.0	△ 9.0	0.8	0.8
財産所得(非企業部門)	317,622	300,670	6.3	△ 5.3	5.7	5.5
受取	425,726	401,416	3.1	△ 5.7	7.7	7.3
支払	108,104	100,747	△ 5.4	△ 6.8	1.9	1.8
一般政府	△ 8,161	△ 2,478	72.1	69.6	△ 0.1	△ 0.0
受取	83,308	83,301	20.3	△ 0.0	1.5	1.5
支払	91,469	85,779	△ 7.2	△ 6.2	1.6	1.6
家計	322,103	298,995	△ 0.8	△ 7.2	5.8	5.5
利子	43,599	52,295	△ 16.3	19.9	0.8	1.0
受取	59,646	66,567	△ 11.3	11.6	1.1	1.2
支払(消費者負債利子)	16,048	14,272	6.0	△ 11.1	0.3	0.3
配当(受取)	86,869	56,223	10.3	△ 35.3	1.6	1.0
その他の投資所得(受取)	166,481	164,222	△ 1.8	△ 1.4	3.0	3.0
賃貸料(受取)	25,155	26,255	3.1	4.4	0.5	0.5
対家計民間非営利団体	3,680	4,152	14.4	12.8	0.1	0.1
受取	4,267	4,849	11.7	13.6	0.1	0.1
支払	587	697	△ 2.8	18.6	0.0	0.0
企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	1,704,192	1,643,673	1.2	△ 3.6	30.7	30.0
民間法人企業	1,083,458	1,030,796	△ 0.2	△ 4.9	19.5	18.8
非金融法人企業	1,001,172	935,208	△ 0.7	△ 6.6	18.1	17.1
金融機関	82,286	95,589	7.4	16.2	1.5	1.7
公的企業	80,630	64,991	30.7	△ 19.4	1.5	1.2
非金融法人企業	59,706	46,818	47.3	△ 21.6	1.1	0.9
金融機関	20,924	18,173	△ 1.1	△ 13.1	0.4	0.3
個人企業	540,104	547,885	0.5	1.4	9.7	10.0
農林水産業	44,070	45,444	11.2	3.1	0.8	0.8
その他の産業(非農林水産・非金融)	135,564	142,034	1.0	4.8	2.4	2.6
持ち家	360,469	360,407	△ 0.8	△ 0.0	6.5	6.6
1人当たり県民所得(千円)	2,946	2,943	1.5	△ 0.1	-	-
所得水準(国=100)	93.1	92.0	-	-	-	-

注:1 平成27年度から国民経済計算に準じ「平成23年基準改定」を行った。

2 平成29年度の数値については、遡及改定している。

資料:県統計課「福島県県民経済計算の概要」「福島県県民経済計算年報」

89 県内総生産(支出側、名目)

(単位:百万円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比	
	平成29年度	30	平成29年度	30	平成29年度	30
県内総生産(支出側)(市場価格表示)	7,872,892	7,905,423	0.6	0.4	100.0	100.0
民間最終消費支出	4,111,792	4,138,855	1.5	0.7	52.2	52.4
家計最終消費支出	4,031,311	4,060,800	1.6	0.7	51.2	51.4
対家計民間非営利団体 最終消費支出	80,481	78,056	△ 1.4	△ 3.0	1.0	1.0
政府最終消費支出	2,079,460	1,898,198	△ 11.5	△ 8.7	26.4	24.0
県内総資本形成	2,324,474	2,531,487	△ 4.8	8.9	29.5	32.0
総固定資本形成	2,320,780	2,516,837	△ 4.0	8.4	29.5	31.8
民間	1,478,564	1,683,461	△ 3.2	13.9	18.8	21.3
住宅	254,872	242,654	△ 25.3	△ 4.8	3.2	3.1
企業設備	1,223,692	1,440,807	3.2	17.7	15.5	18.2
公的	842,216	833,376	△ 5.4	△ 1.0	10.7	10.5
住宅	61,831	8,059	△ 25.8	△ 87.0	0.8	0.1
企業設備	75,914	88,419	△ 22.9	16.5	1.0	1.1
一般政府	704,471	736,899	△ 0.5	4.6	8.9	9.3
在庫変動	3,694	14,650	-	-	0.0	0.2
民間企業	5,702	17,647	-	-	0.1	0.2
公的(公的企業・一般政府)	△ 2,009	△ 2,997	-	-	△ 0.0	△ 0.0
財貨・サービスの移出入(純) 統計の不突合	△ 642,834	△ 663,117	36.7	△ 3.2	△ 8.2	△ 8.4
財貨・サービスの移出入(純)	△ 774,438	△ 654,078	-	-	△ 9.8	△ 8.3
統計上の不突合	131,604	△ 9,039	20.1	△ 106.9	1.7	△ 0.1
(参考) 県外からの所得(純)	148,527	117,285	0.6	△ 21.0	1.9	1.5
県民総所得(市場価格表示)	8,021,419	8,022,709	0.6	0.0	101.9	101.5

注:1 平成27年度から国民経済計算に準じ「平成23年基準改定」を行った。

2 平成29年度の数値については、遡及改定している。

3 県民総所得(市場価格表示) = 県内総生産(支出側)(市場価格表示) + 県外からの所得(純)

資料: 県統計課「福島県県民経済計算の概要」「福島県県民経済計算年報」

90 消費者物価指数(福島市)

(平成27年=100)

区 分	平 均				対前年上昇率(%)	
	平成29年	30	令和元	2	令和元	2
総 合	100.3	101.2	101.9	102.1	0.7	0.1
食 料	102.6	103.8	104.0	105.5	0.1	1.4
住 居	99.5	99.5	99.6	101.0	0.1	1.4
光 熱 ・ 水	95.8	100.1	102.2	99.6	2.2	△ 2.6
家 具 ・ 家 事 用 品	99.9	98.5	102.3	102.6	3.9	0.3
被 服 及 び 履 物	100.7	99.0	101.0	100.0	2.0	△ 1.0
保 健 医 療	101.1	102.3	102.7	101.3	0.4	△ 1.3
交 通 ・ 通 信	98.3	99.3	99.1	99.5	△0.2	0.5
教 育	102.7	102.9	102.4	98.9	△0.6	△ 3.4
教 養 娯 楽	101.5	103.0	104.6	102.6	1.6	△ 1.9
諸 雑 費	100.9	100.9	101.7	102.0	0.7	0.3
生 鮮 食 品 (注)	105.4	108.4	104.4	109.6	△3.7	5.0
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	100.1	100.9	101.8	101.7	0.9	△ 0.1
持 家 の 帰 属 家 賃 を 除 く 総 合	100.3	101.4	102.2	102.3	0.8	0.1

注:生鮮食品は、生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物。
資料:総務省統計局「消費者物価指数年報」

91 消費者物価地域差指数(令和元年平均)

地 域	全国平均=100			地 域	全国平均=100		
	総 合 (持家の帰属 家賃を除く)	食 料	家 賃 を 除 く 総 合		総 合 (持家の帰属 家賃を除く)	食 料	家 賃 を 除 く 総 合
52 市 平 均	100.0	100.0	100.0	京 都 市	100.8	100.9	100.9
福 島 市	100.4	102.6	100.8	大 阪 市	99.7	100.8	99.4
札 幌 市	99.5	100.9	100.5	神 戸 市	100.9	99.8	100.6
青 森 市	98.5	98.5	99.3	奈 良 市	97.1	95.7	97.3
盛 岡 市	99.2	98.6	99.4	和 歌 山 市	99.2	100.7	100.0
仙 台 市	99.9	98.4	100.0	鳥 取 市	98.2	101.3	98.9
秋 田 市	98.2	98.3	98.6	松 江 市	99.9	102.2	100.3
山 形 市	100.1	100.8	100.6	岡 山 市	97.6	99.3	98.1
水 戸 市	98.7	98.2	99.2	広 島 市	98.9	100.1	99.1
宇 都 宮 市	99.1	99.7	99.7	山 口 市	99.2	101.8	100.1
前 橋 市	96.7	98.2	97.3	徳 島 市	100.5	103.2	101.4
さいたま市	102.7	101.2	101.9	高 松 市	98.7	100.2	99.6
千 葉 市	101.3	102.8	101.4	松 山 市	97.9	99.0	98.7
東京都区部	105.4	103.4	103.4	高 知 市	99.8	102.5	100.4
横 浜 市	104.7	102.5	103.9	福 岡 市	97.5	95.2	98.0
新 潟 市	98.9	100.9	99.1	佐 賀 市	97.2	97.1	98.1
富 山 市	98.9	102.9	99.5	長 崎 市	100.8	99.1	100.6
金 沢 市	100.3	103.5	100.7	熊 本 市	98.4	99.9	99.3
福 井 市	99.4	104.0	100.0	大 分 市	98.4	99.9	99.5
甲 府 市	99.4	101.0	99.9	宮 崎 市	96.7	98.5	97.5
長 野 市	98.3	95.4	98.8	鹿 児 島 市	97.3	100.4	97.8
岐 阜 市	98.2	99.1	98.8	那 覇 市	99.6	104.7	100.3
静 岡 市	99.7	100.2	99.6	川 崎 市	105.2	101.3	103.4
名 古 屋 市	98.5	97.6	98.3	相 模 原 市	103.0	102.2	102.6
津 市	98.1	99.7	98.7	浜 松 市	98.5	99.5	98.9
大 津 市	100.5	101.0	100.8	堺 市	100.0	99.8	100.1
				北 九 州 市	97.5	98.2	98.0

注:1 52市とは都道府県庁所在市(東京都については東京都区部)及び政令指定都市(川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市)のことである。

2 市の区域は、平成26年6月11日現在の区域による。

資料:総務省統計局「小売物価統計調査(構造編)」

92 1世帯当たり1か月間の収入と支出(勤労者世帯)

(単位:円、%)

区 分	平成26年		令和元		令和元(全国)	
	平均	構成比	平均	構成比	平均	構成比
集 計 世 帯 数	500	-	340	-	21,600	-
世 帯 人 員 (人)	2.91	-	2.63	-	2.38	-
有 業 人 員 (人)	1.68	-	1.63	-	1.53	-
実 収 入	442,220	100.0	447,902	100.0	448,693	100.0
勤 め 先 収 入	383,009	86.6	388,130	86.7	401,811	89.6
世 帯 主 収 入	297,807	67.3	309,902	69.2	334,068	74.5
世帯主の配偶者の収入	55,021	12.4	55,455	12.4	49,637	11.1
他の世帯員収入	30,181	6.8	22,773	5.1	18,106	4.0
事 業 ・ 内 職 収 入	3,079	0.7	5,728	1.3	4,373	1.0
他 の 経 常 収 入	49,105	11.1	49,089	11.0	37,289	8.3
実 支 出	347,124	100.0	331,450	100.0	324,527	100.0
消 費 支 出	275,442	79.3	252,853	76.3	246,381	75.9
食 料	66,006	19.0	60,972	18.4	63,257	19.5
住 居	15,374	4.4	16,733	5.0	26,056	8.0
光 熱 ・ 水 道	20,156	5.8	19,594	5.9	15,814	4.9
家 具 ・ 家 事 用 品	10,246	3.0	8,132	2.5	7,812	2.4
被 服 及 び 履 物	11,255	3.2	8,387	2.5	10,257	3.2
保 健 医 療	9,301	2.7	8,192	2.5	10,289	3.2
交 通 ・ 通 信	56,863	16.4	46,606	14.1	38,353	11.8
教 育	6,001	1.7	4,413	1.3	9,778	3.0
教 養 娯 楽	22,534	6.5	21,293	6.4	24,510	7.6
その他の消費支出	57,706	16.6	58,530	17.7	40,255	12.4
非 消 費 支 出	71,682	20.7	78,597	23.7	78,146	24.1
平均消費性向(%)	74.3	-	68.5	-	66.5	-
平均貯蓄率(%)	18.3	-	30.1	-	31.4	-
エンゲル係数(%)	24.0	-	24.1	-	25.7	-

注:2019年全国家計構造調査の実施・集計に当たっては、調査方法等が変更された。このため、前回調査(平成26年(2014年)全国消費実態調査)の結果について、時系列比較に適するよう再集計(遡及集計)が行われている。

資料:総務省統計局「全国家計構造調査結果」

93 1世帯当たり金融資産・金融負債現在高(総世帯)

(単位:千円、%)

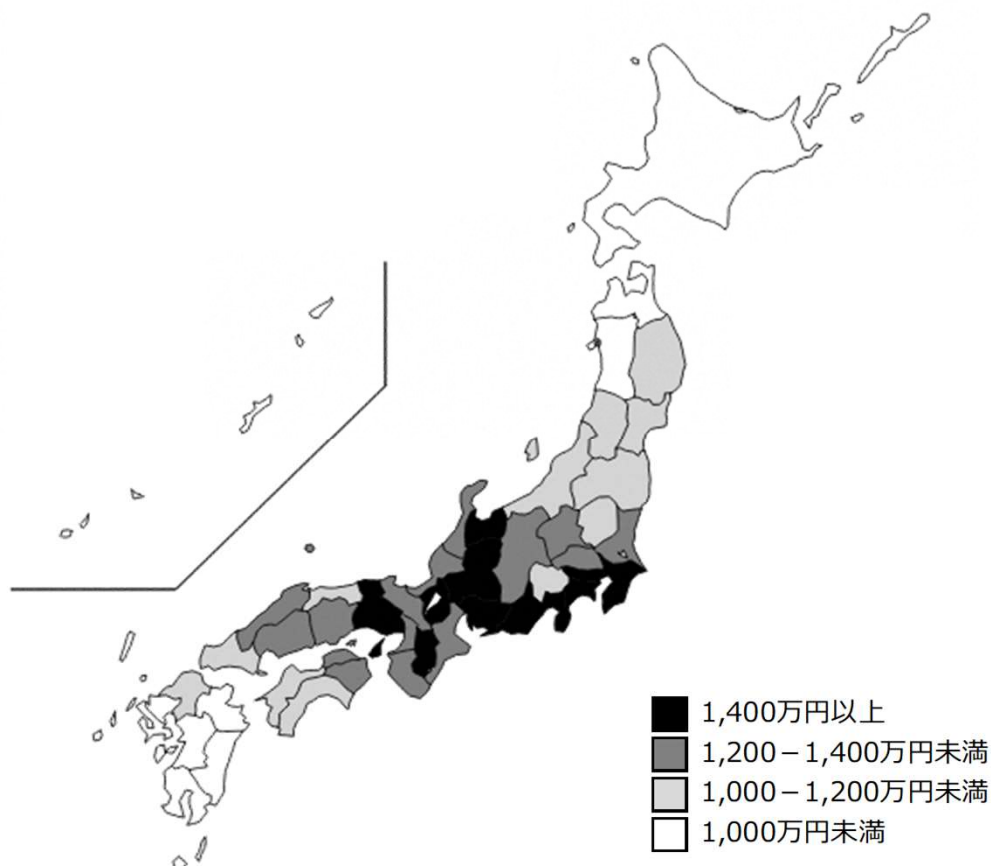
区 分	平成26年	令和元		令和元(全国)	
	現在高	現在高	構成比	現在高	構成比
金融資産残高(貯蓄現在高)	13,455	11,249	100.0	12,797	100.0
通貨性預貯金	3,308	3,414	30.3	3,666	28.6
定期性預貯金	5,101	3,608	32.1	4,476	35.0
生命保険など	3,599	2,673	23.8	2,430	19.0
有価証券	1,109	1,405	12.5	2,045	16.0
その他の貯蓄等	339	148	1.3	181	1.4
金融負債残高	3,647	3,885	100.0	4,559	100.0
住宅・土地のための負債	2,832	3,197	82.3	3,879	85.1
その他の負債	815	688	17.7	680	14.9

注:1 平成26年は11月末日現在。令和元年は10月末日現在。

2 2019年全国家計構造調査の実施・集計に当たっては、調査方法等が変更された。このため、前回調査(平成26年(2014年)全国消費実態調査)の結果について、時系列比較に適するよう再集計(遡及集計)が行われている。

資料:総務省統計局「全国家計構造調査結果」

41図 都道府県別1世帯当たり金融資産残高(総世帯)(令和元年)



資料:総務省統計局「全国家計構造調査結果」

94 地価公示・地価調査対前年用途別平均変動率

(単位:%)

区 分	住宅地	商業地	工業地	全用途平均
平成29年	2.1	0.8	1.5	1.8
	1.0	0.2	1.1	0.8
30	1.4	0.8	1.1	1.3
	0.5	0.2	1.0	0.5
31	1.0	0.8	0.9	1.0
(令和元)	0.2	0.2	0.9	0.3
2	0.4	0.5	0.3	0.4
	0.2	0.2	0.9	0.3
3	△ 0.1	△ 0.6	0.2	△ 0.2

注:上段...地価公示標準地の平均変動率(基準日は各年1月1日)
 下段...地価調査基準地の平均変動率(基準日は各年7月1日)
 資料:県復興・総合計画課「地価調査の結果」

42図 地価調査対前年平均変動率の推移

